



Human Metabolome Technologies, Inc.

2024年6月期 決算説明資料

2024年8月

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 (6090)

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

目次

1. 2024年6月期（前年度） 決算報告
2. 中期経営計画の進捗
3. 2025年6月期（今年度） 業績予想

参考資料

目次

1. 2024年6月期（前年度） 決算報告
2. 中期経営計画の進捗
3. 2025年6月期（今年度） 業績予想

参考資料

11期連続の増収

4期連続の営業増益を達成

親会社株主に帰属する当期純利益は、前会計年度の税効果区分変更により
法人税等調整額の変動により減少

(単位：百万円)

(表中の△は損失・百万円未満切捨て)

	2023年6月期	2024年6月期	増減額	増減率
売上高	1,299	1,345	46	3.6%
営業利益	210	220	10	4.4%
経常利益	232	241	9	3.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	243	△ 42	△ 14.9%
1株当たり当期純利益	48.39	41.14	△ 7.25	△ 15.0%

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

(単位：百万円) (表中の△は損失・百万円未満切捨て)

セグメント売上高	2023.6月期	2024.6月期	増減額
先端研究開発支援事業	1,251	1,186	△ 65
ヘルスケア・ソリューション事業	47	158	111
合計	1,299	1,345	46

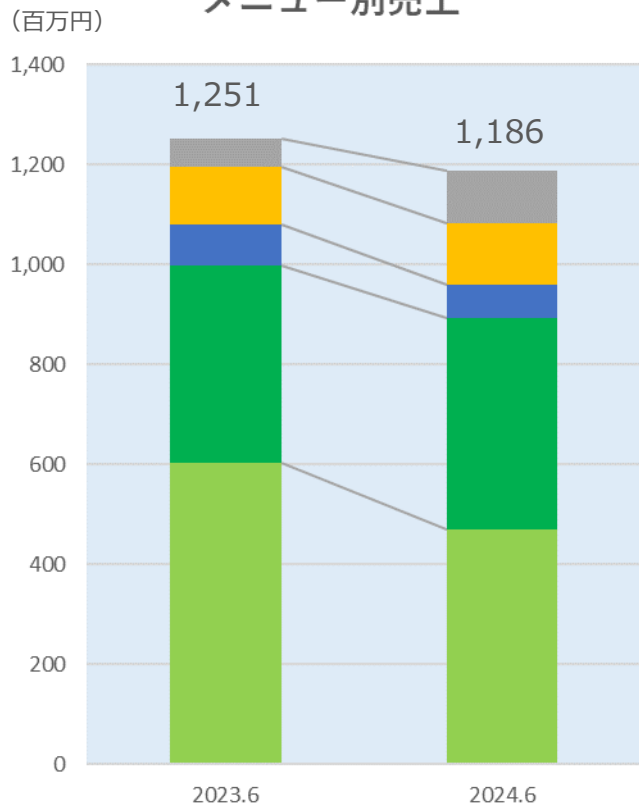
セグメント費用	2023.6月期	2024.6月期	増減額
先端研究開発支援事業	898	876	△ 22
ヘルスケア・ソリューション事業	190	249	59
合計	1,089	1,126	37

セグメント利益	2023.6月期	2024.6月期	増減額
先端研究開発支援事業	353	310	△ 43
ヘルスケア・ソリューション事業	△ 142	△ 90	52
合計	210	220	10

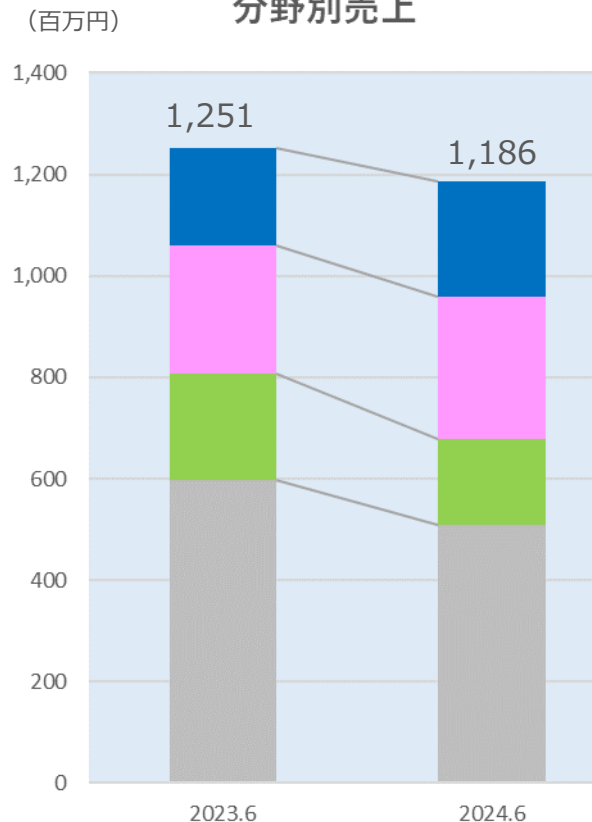
海外事業は製薬分野を中心に拡大するも、国内アカデミア・製薬分野が減少
 高感度網羅解析は堅調に増加。通常網羅解析が減少

売上△5.2% 65百万円減

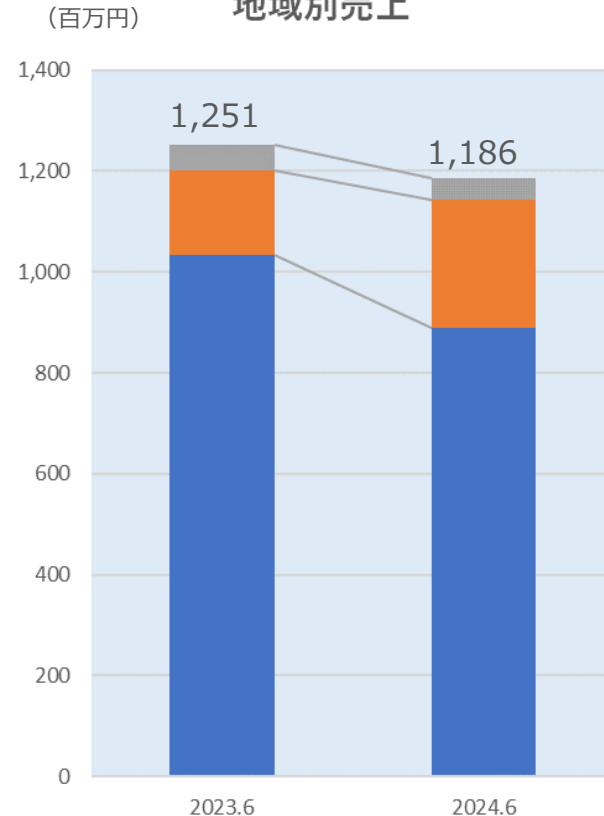
メニュー別売上



分野別売上



地域別売上



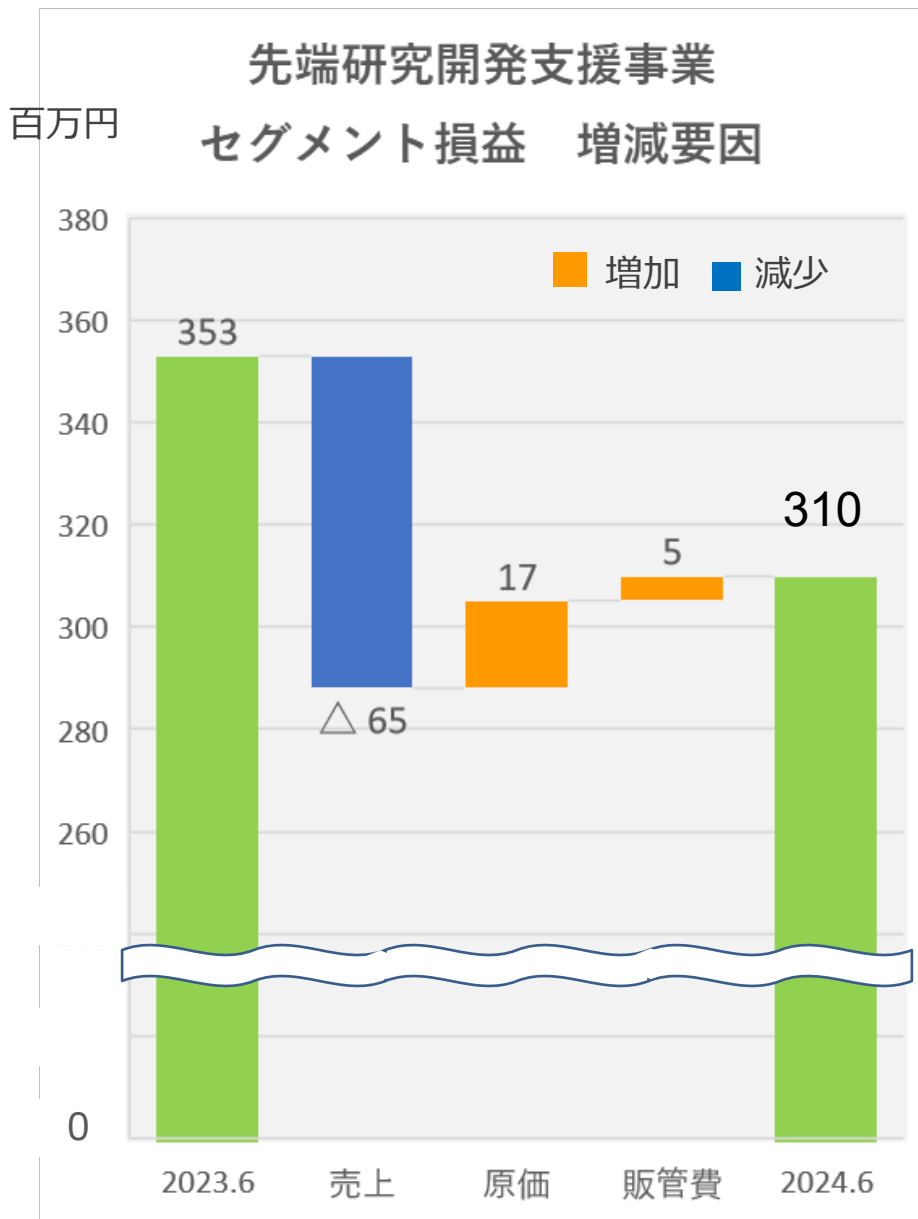
- 網羅解析
- 高感度網羅解析
- ターゲット解析
- 提携サービス
- その他

- 大学・公的研究機関
- 化学企業
- 製薬企業
- 食品企業

- 日本
- 欧米
- アジア

© Human Metabome | echnologies, inc.

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。



セグメント利益 43百万円減

売上減

- 国内アカデミア分野でのコロナ特需がなくなる
- 国内製薬分野での大型試験終了
- 海外製薬分野はグローバルファーマからの売上大幅増

原価減

- 売上減少に伴う原価減少

その他販売管理費減

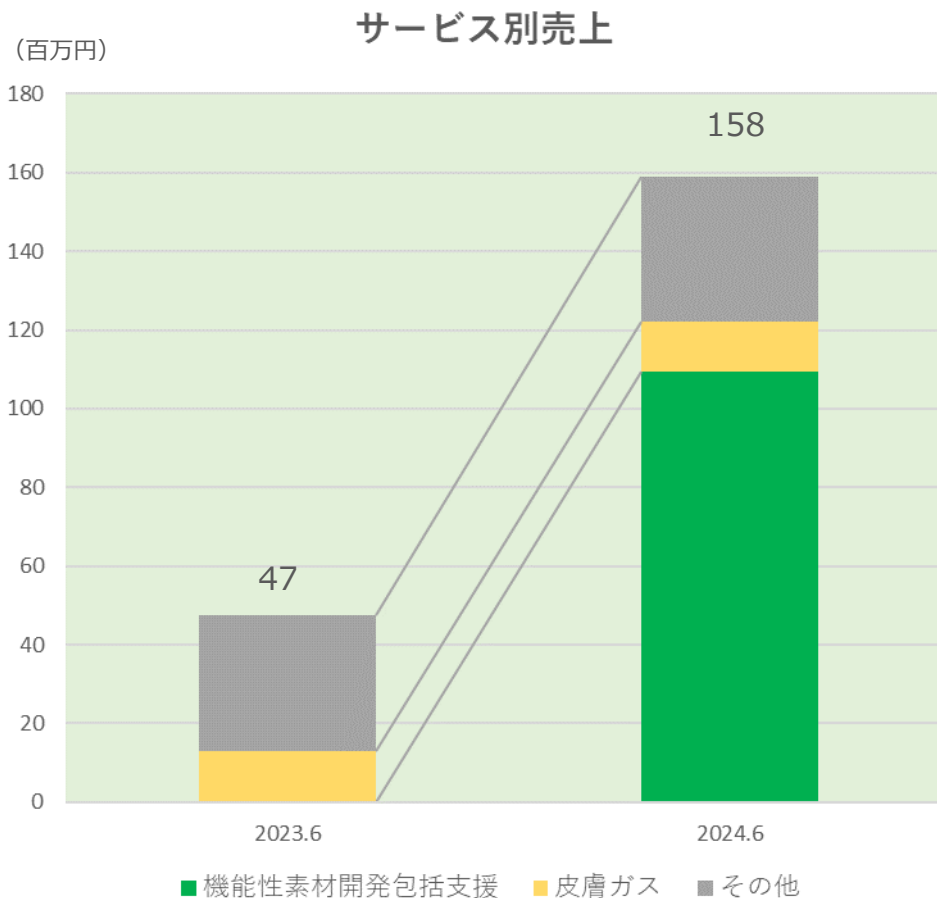
- 効率的な営業活動による

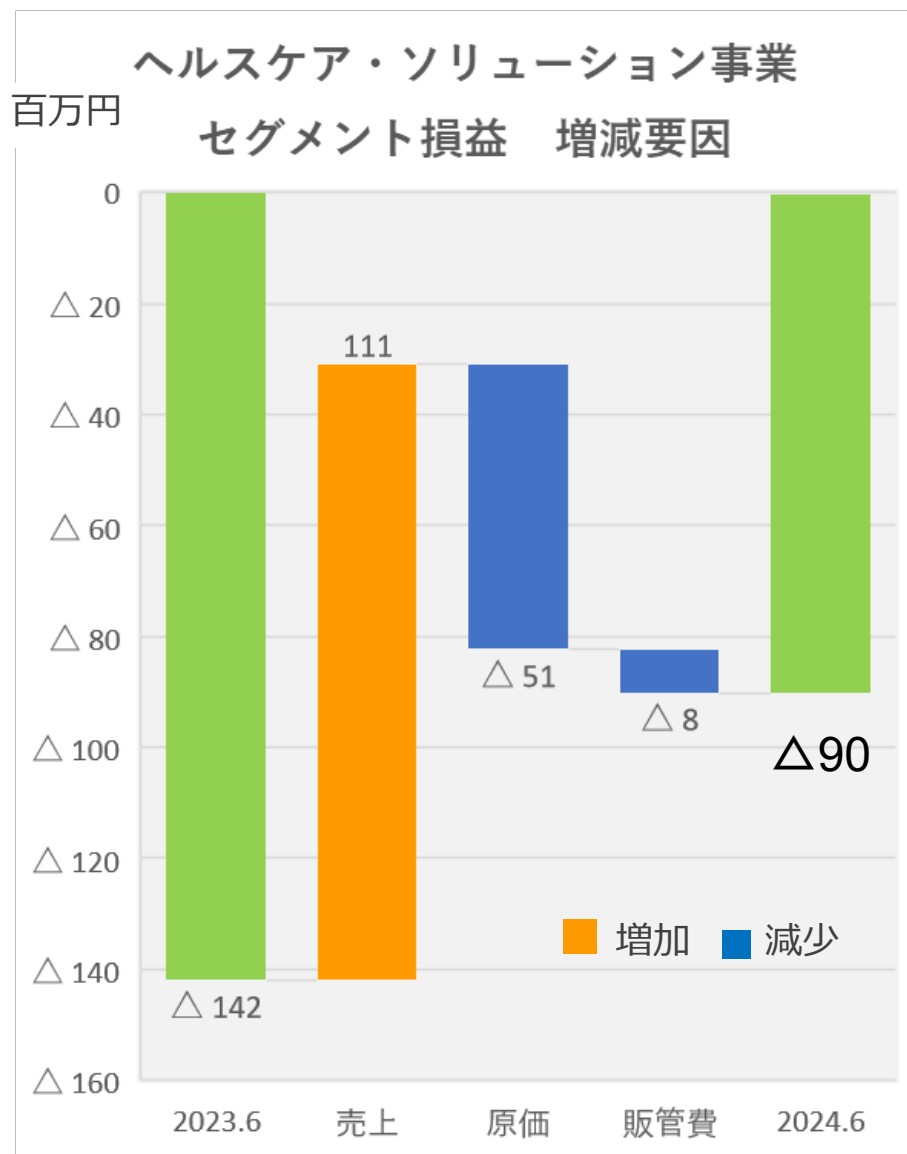
本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

機能性素材開発包括支援サービスが増加。

機能性関与成分探索パッケージと大型の有償共同開発案件の売上が寄与

売上 +234% 111百万円増





セグメント損失 +52百万円減

売上増

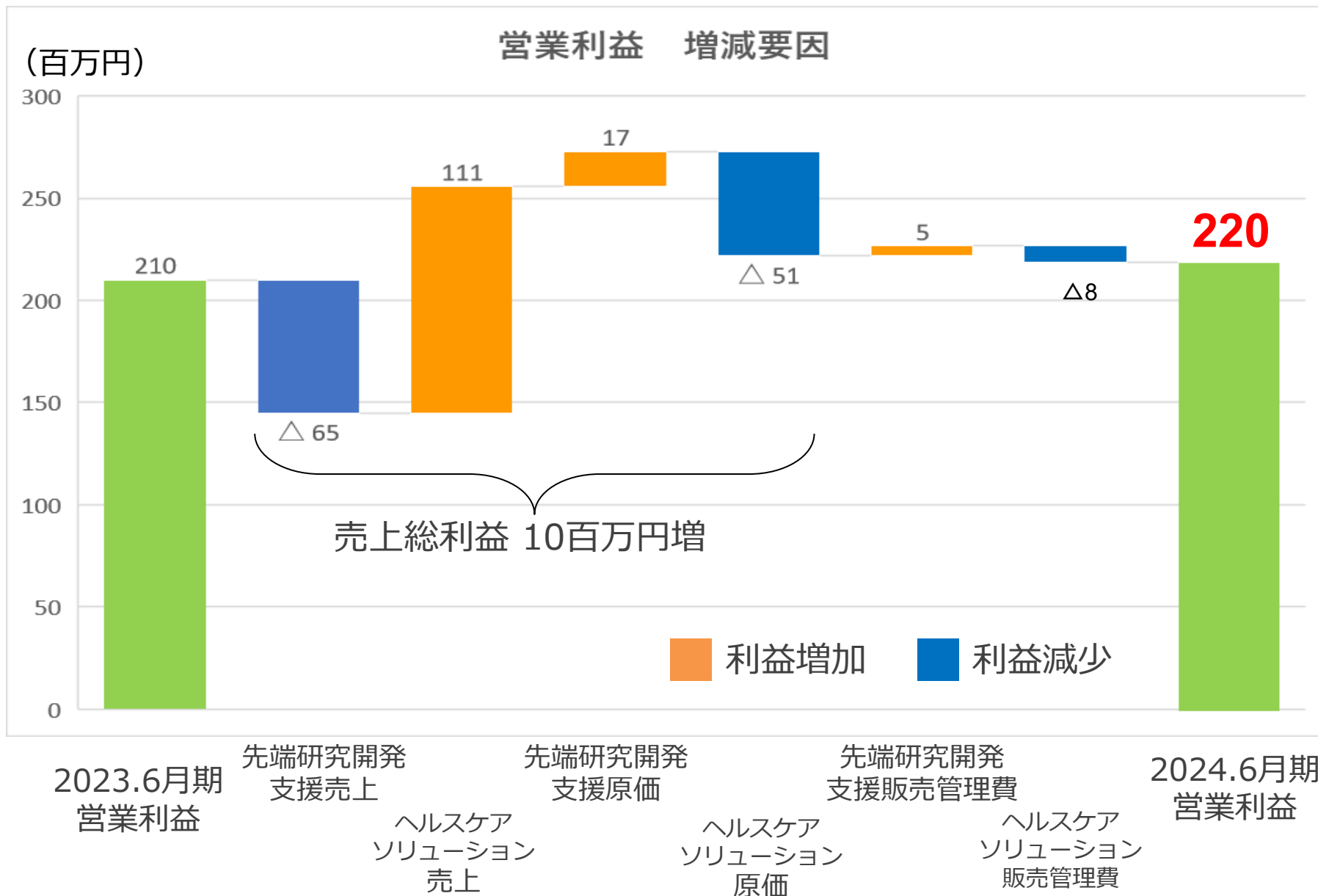
- 機能性素材開発に係る大型有償共同研究
- 機能性素材開発包括支援サービスの売上
- 皮膚ガス測定も堅調に推移

原価増

- 売上増に伴う原価増

販売管理費増

- 営業活動に伴う経費増



本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

目次

1. 2024年6月期（前年度） 決算報告
2. 中期経営計画の進捗
3. 2025年6月期（今年度） 業績予想

参考資料

2020.6-2023.6 経営基盤整備

- ・売上増加
- ・不採算部門の再編
(欧州・バイオメディカル 子会社)
- ・先端研究開発支援事業 生産性向上
- ・ヘルスケア・ソリューション事業
の立上げ
- ・研究開発の推進、効率的な運用

→ **安定利益確保・財務体
質強化・株主還元開始**

2024.6-2026.6 成長基盤構築

- ・機能性素材開発支援等を中核として
ヘルスケア・ソリューション事業を拡大
- ・研究開発分野を選定し投資を継続
- ・生産性向上のためのデジタル化推進
- ・顧客満足度向上に向けた新メニュー開発

→ **新規事業による利益拡大・
飛躍的成長に向けた
新規分野での研究開発の推進**

2026.6以降
企業成長

2024年6月期～2026年6月期 成長基盤構築

新規事業による利益拡大・飛躍的成長に向けた
新規分野での研究開発の推進

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
売上高	1,299	1,450	1,540	1,650
営業利益	210	260	260	300
経常利益	232	280	280	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	280	280	290

単位：百万円	中期経営計画	実績	増減額
売上高	1,450	1,345	△ 105
営業利益	260	220	△ 40
経常利益	280	241	△ 39
親会社株主に帰属する 当期純利益	280	243	△ 37

◎ヘルスケア・ソリューション事業の売上大幅増
提携サービス（外注）の拡大

○海外製薬企業の売上増加
高感度網羅解析と特注対応が増加

×国内アカデミア・製薬企業での売上減少
コロナ特需の剥げ落ち
+ 製薬大型案件の終了

国内売上において限界利益率の高い自社解析売上が減少し、仕入が増加したことで売上原価増加
⇒ **売上総利益が微増にとどまる**

自社解析売上の増加に注力

**A機能性素材開発
包括支援サービスの
拡販**
・自社サービス拡張と
拡販

**B革新的な
新サービス導入**
・中分子メタボロミクス

C海外事業強化
・営業力強化
・グローバル企業
フォーカス

D新規事業創造
・バイオモノづくり
生産性向上支援サービス
開発

中堅・中小企業でのメタボロミクス需要創造

※ **メタボロミクス**: 生体内に存在する代謝物質の総体(メタボローム)を網羅的に分析する技術

2024年5月27日

各位

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社



TRY パートナースと連携して山形県内企業に機能性素材開発支援
～地方商社と協働して地域活性化支援～

ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社 (代表取締役:橋爪 克仁、本社:山形県鶴岡市、以下「HMT」)は、山形銀行100%子会社で地域商社事業を手掛ける TRY パートナース株式会社 (代表取締役:石山 浩之、本社:山形県山形市)と連携して、山形県内企業にHMTの開発した機能性関与成分探索パッケージ (以下「本サービス」)を拡販し、地域活性化支援に取り組むことを合意いたしましたのでお知らせいたします。

両社が本사를構える山形県には多くの食材・食品がありますが、市場が拡大している機能性表示食品の届出のある商品数は限定的であり、本サービスを協働して普及させることにより、食材・食品を開発・提供している企業・団体の付加価値向上に貢献できると考えております。

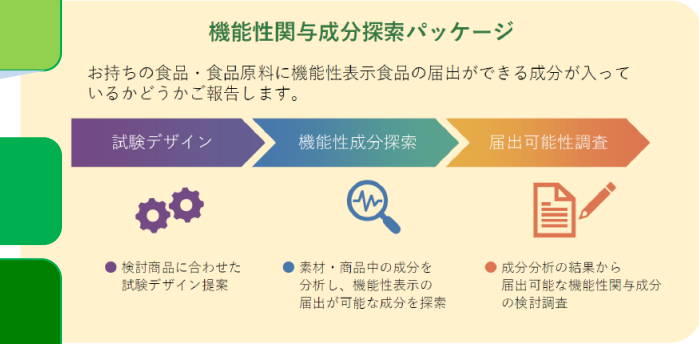
本サービスにより、県内の食材や食品に含まれている機能性成分の科学的根拠に基づいた分析・探索を行い、有効な成分が含まれていることが判明すれば、その食材・食品を機能性表示食品として届出することで、食材・食品の持っている価値を高め、その付加価値に見合った販売へとつなげることができます。付加価値に見合った販売が可能となることで、食材・食品を開発・製造・販売する企業・団体の収益向上につながり、地域活性化の一助となると同時に、さらなる高付加価値化のための研究開発が促進されることにより、一層の活性化につながるように、両社で協力して取り組んでまいります。



地域商社との協働を推進

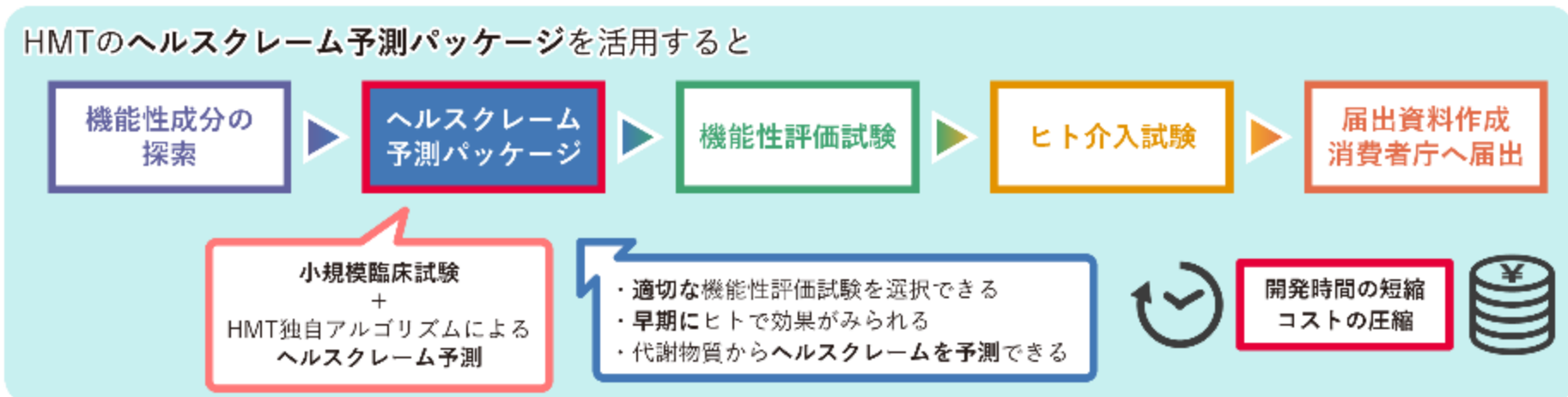
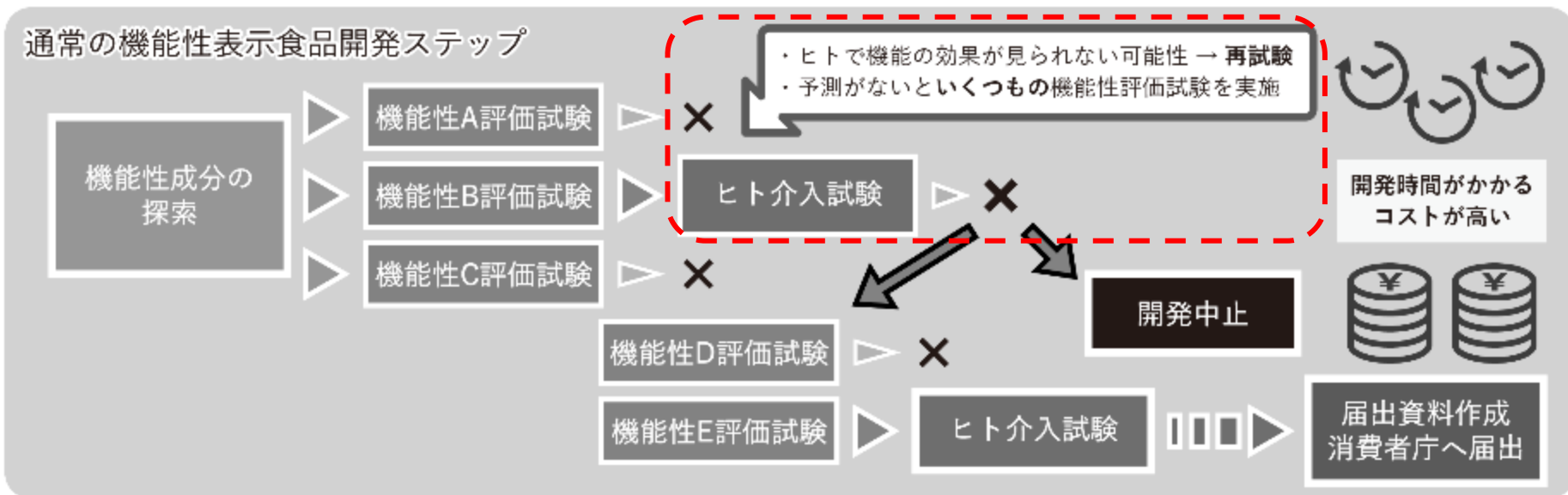
地域活性化へ貢献

未利用資源の利活用によるSDG'sへの貢献



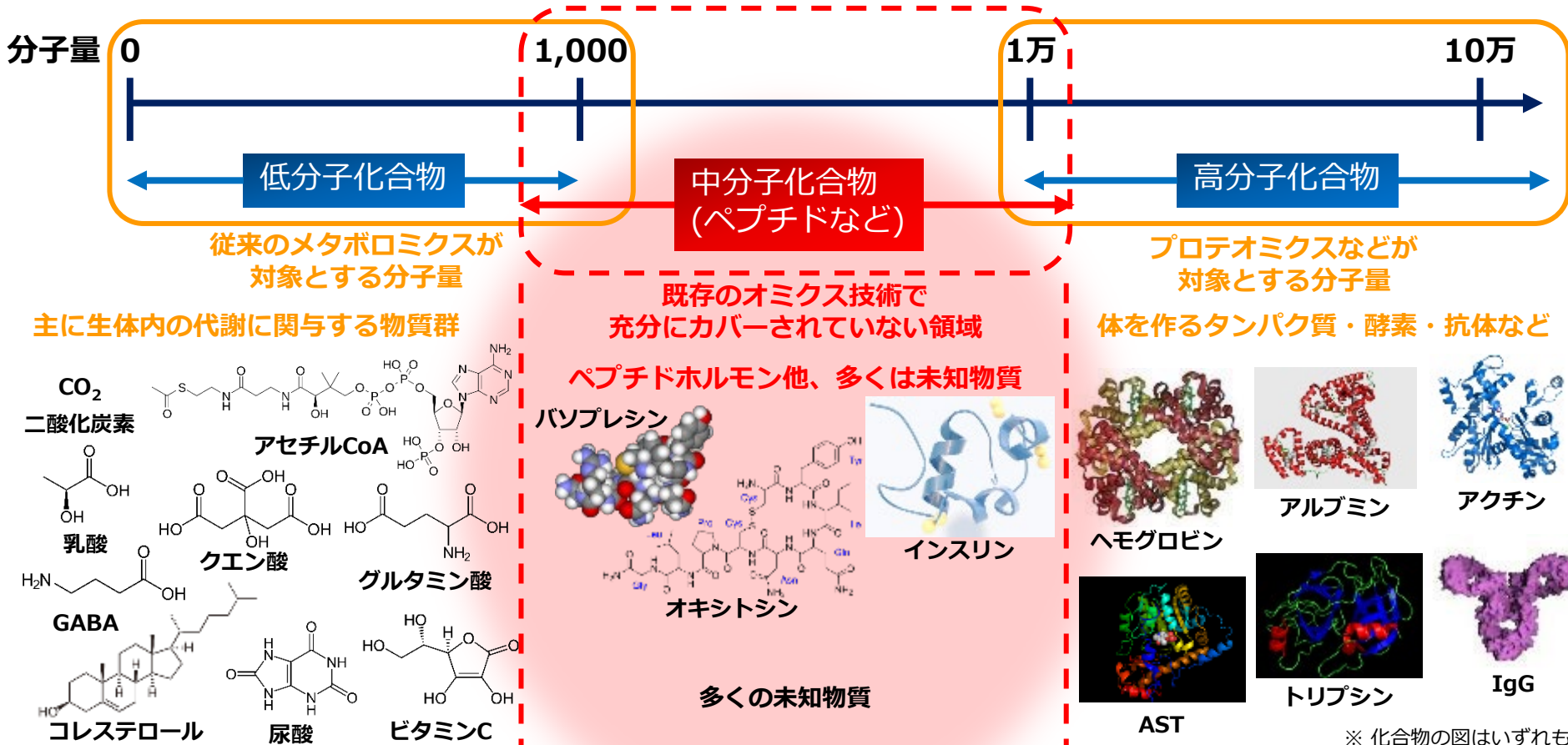
本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

特許出願済ヘルスクレーム予測技術による開発支援



本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

B 革新的な新サービス：中分子メタボロミクス



※ 化合物の図はいずれも Wikipediaより

主にペプチドを標的とした“中分子化合物”を網羅解析

- 適用①：従来のメタボロミクスによるデータと統合した生理学的な機序解明
- 適用②：新規のバイオマーカー探索

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

適用①：従来のメタボロミクスによるデータと統合した生理学的な機序解明

これまで一種ずつ測定されていたペプチドホルモンを
当社独自に開発した分析法にて一斉分析

機能性ペプチド
(上流物質)

インスリン
(血糖値の低下)

β-エンドルフィン
(鎮痛・鎮静作用)

バソプレシン
(尿量減少・血圧上昇)

アンジオテンシン
(血圧上昇)

グルカゴン
(血糖値の増加)

レプチン
(食欲抑制)

オキシトシン
(抗ストレス作用・摂食抑制作用)

ブラジキニン
(血圧低下)

CRH
(食欲抑制・免疫抑制)

ディフェンシン
(抗微生物ペプチド)

リラキシン
(子宮弛緩)

ソマトスタチン
(消化吸収抑制)

※ 化合物の図はいずれも Wikipedia より

メタボローム
(下流物質)

様々なホルモンの変動による代謝(メタボローム)への影響を解析

従来のメタボロミクスによるデータと組み合わせることにより
代謝変化の要因分析が可能となり病態生理の把握を容易に

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

適用②. 新規のバイオマーカー探索

タンパク質分解物の総体(ペプチドーム)を一斉分析可能

タンパク質の総体
プロテオーム

タンパク質の分解

タンパク質分解物の総体
としてのペプチドーム

正常なプロセッシング

正常ペプチド

異常なプロセッシング

異常ペプチド

タンパク質

異常なプロセッシングにより生じたペプチド断片の網羅解析から疾患特異的なマーカーを探索

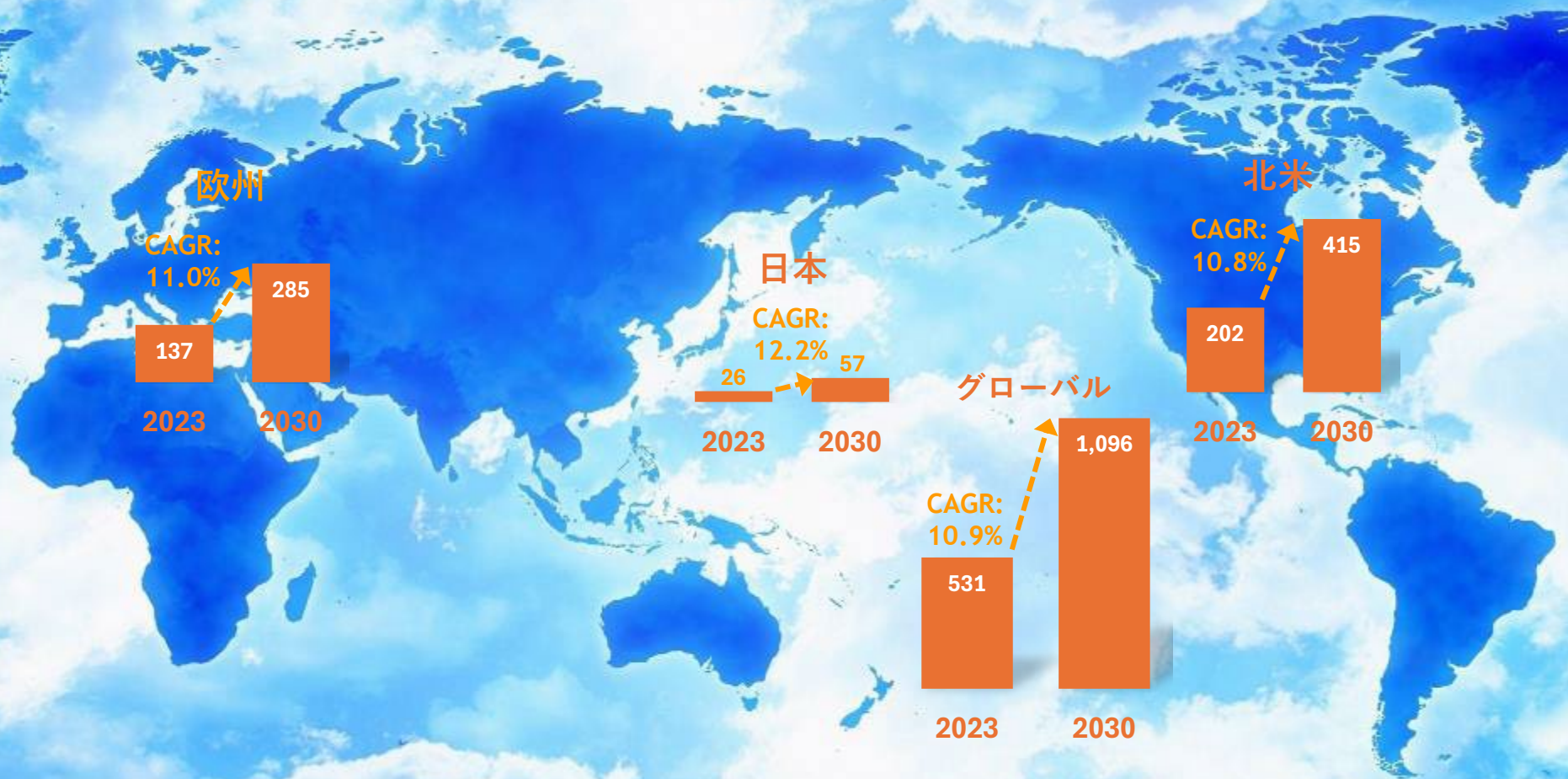
臨床診断に使用されるペプチドバイオマーカーの例

ペプチド	分子量 (kDa)	診断用途
NT-proBNP	8.6	心血管疾患
Insulin	5.8	糖尿病
Amyloid beta peptide	4.8	アルツハイマー病
Pro-GRP	26	神経内分泌腫瘍
PINP	14.2	骨代謝
Calcitonin	3.4	甲状腺髄様癌
C-peptide	3.1	糖尿病
Gastrin	2.1	潰瘍と下痢
Osteocalcin	5.8	骨粗鬆症
Cystatin C	13.3	腎不全
ANF	15	心不全

出典：BME Front. 2023;4:0019

ペプチド断片の網羅解析により新規バイオマーカーの探索が可能
診断に使われる例もあり、ペプチドであるため実用化も比較的容易

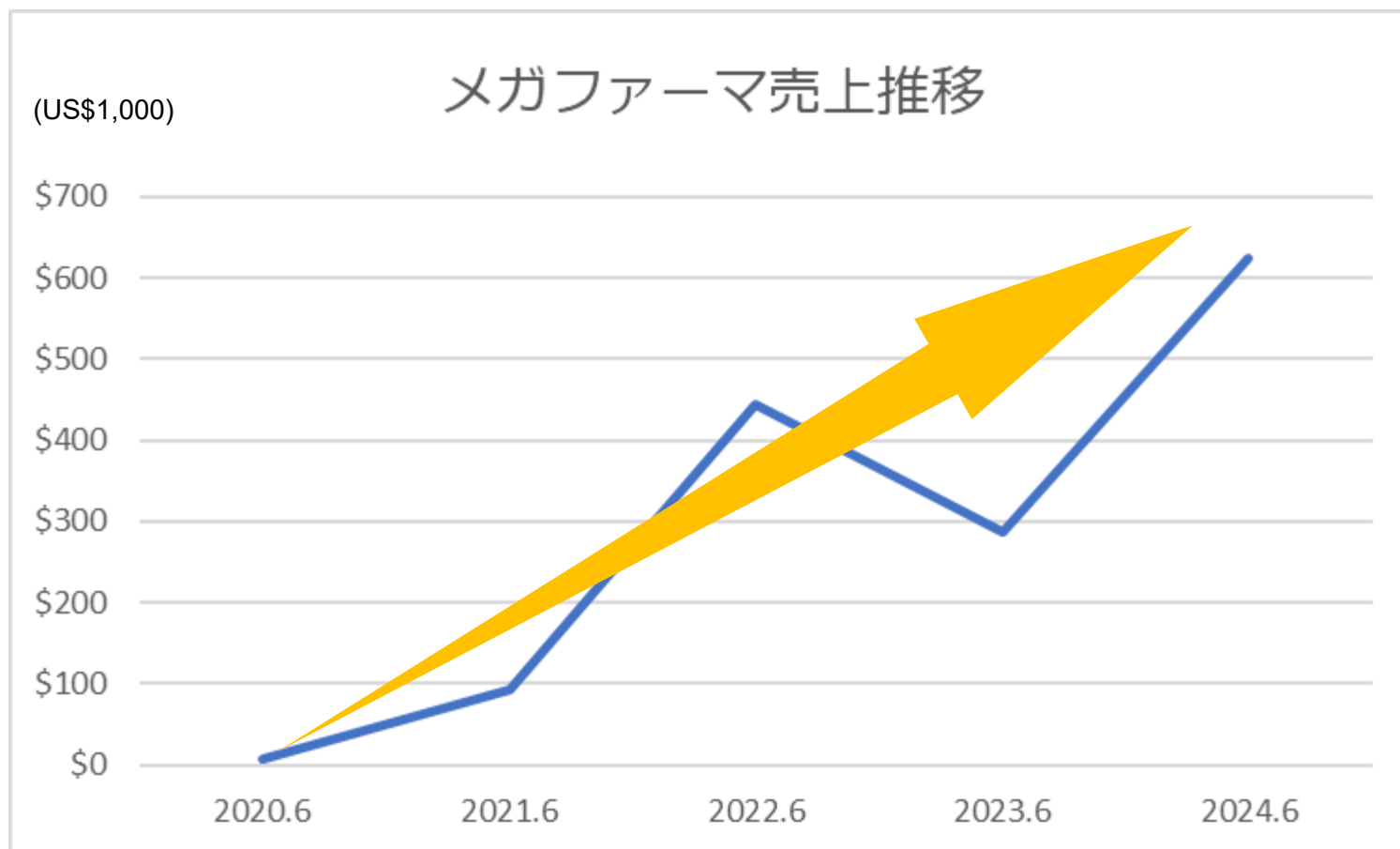
日米欧のメタボロミクスサービス市場規模[百万US\$]と成長率の予測



欧米のメタボロミクスサービス市場は引き続き圧倒的な規模

出典：“Metabolomics Services Market Analysis & Segment Forecast to 2034” by Quintile Insights

HMTアメリカの過去5年間のメガファーマ売上推移



営業力強化・販売促進強化で売上増を加速

本資料の一部またはすべての複製・再配布は、お断りいたします。

© Human Metabolome Technologies, Inc.

バイオエコミー戦略の概要

- バイオテクノロジーやバイオマスを活用するバイオエコミーは、環境・食料・健康等の諸課題の解決、サーキュラーエコミーと持続可能な経済成長の実現を可能にするものとして、投資やルール形成等、グローバルな政策・市場競争が加速。
- 我が国においても、GXやサーキュラーエコミー、経済安全保障、食料安全保障、創業力強化等の議論が進展する中で、バイオものづくりをはじめとした総額1兆円規模の大型予算が措置されるなどバイオエコミーに対する期待が高まっている。
- バイオエコミー戦略※に基づく取組を推進し、我が国の強みを活用してバイオエコミー市場を拡大し、諸課題の解決と持続可能な経済成長の両立につなげていく。（※バイオ戦略（2019年策定、最終更新2021.6）を改定し、名称も変更）

バイオエコミー市場拡大を目指した取組の推進 2030年に国内外で100兆円規模

	バイオものづくり・バイオ由来製品	一次生産等（農林水産業）	バイオ医薬品・再生医療等、ヘルスケア
目指す姿	各産業のバイオプロセス転換の推進、未利用資源の活用による環境負荷低減やサプライチェーンの強靱性向上	持続可能な食料供給産業の活性化、木材活用大型建築の普及によるCO ₂ 排出削減・花粉症対策への貢献	日本発のバイオ医薬品等のグローバル展開、医療とヘルスケア産業が連携した健康寿命延伸
技術開発	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオテクノロジーとAI等デジタルの融合による微生物・細胞設計プラットフォームの育成とバイオファウンドリ基盤の整備 ・強みとなりうる水素酸化細菌、培養・発酵プロセス等に注力 ・原料制約の解消に向けた未利用バイオマスやCO₂直接利用、生産・収集コストの低減、前処理技術 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業に適合した品種の開発・栽培体系の転換、農業者を支援する生成AIの開発等、ゲノム情報を活用した新品種の開発等生産力向上と持続性を両立する研究開発等 ・建築用木材(CLT等)や林業機械の技術開発・実証、ゲノム編集による無花粉さきの開発等 	<ul style="list-style-type: none"> ・次世代の医療技術や創業につながる革新的シーズ創出のための基礎研究と橋渡し機能の強化 ・革新的医薬品・医療機器等の開発を進めるための評価制度等におけるイノベーションの適切な評価を検討
市場環境	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオ由来製品の市場化に向け、まずは高付加価値品の市場化に注力。低コスト化・量産等に向けた規制や市場のあり方の検討、段階的に汎用品の市場化。官民投資規模を3兆円/年に拡大 ・LCA等の評価や製品表示、国際標準化等のルール形成、グリーン購入法等を参考にした需要喚起策の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりの食料システム戦略に基づく環境負荷低減に向けた取組等の推進 ・フードテック等先端技術に対する国民理解の促進等。先進技術の海外市場への展開、国際標準等 ・木材利用の意義や効果の普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘルスケアサービスの信頼性確保のため、医学界・産業界が連携したオーソライズの仕事の構築を支援 ・安全保障上の観点も含め、CDMO等製造拠点の国内整備及び現場での製造人材の確保
事業環境	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオファウンドリ拠点の整備 ・バリューチェーンで求められる人材の育成・確保、周辺産業も含めたサプライチェーンの構築 ・省庁連携による規制・ルールの調整、国際議論への対応、バイオマス活用推進基本計画に基づいたバイオマスの活用推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・農研機構等において産学官が共同で活用できるインフラの充実・強化。品種の海外流出防止に向けた育成者権管理機関の取組の推進 ・大規模技術実証事業等による農林水産・食品分野のスタートアップの育成 ・木材活用大型建築の設計者・施工者の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本と諸外国のエコシステムの接続の強化による創業ベンチャー支援 ・ヘルスケア産業市場の特異性を踏まえたスタートアップ支援

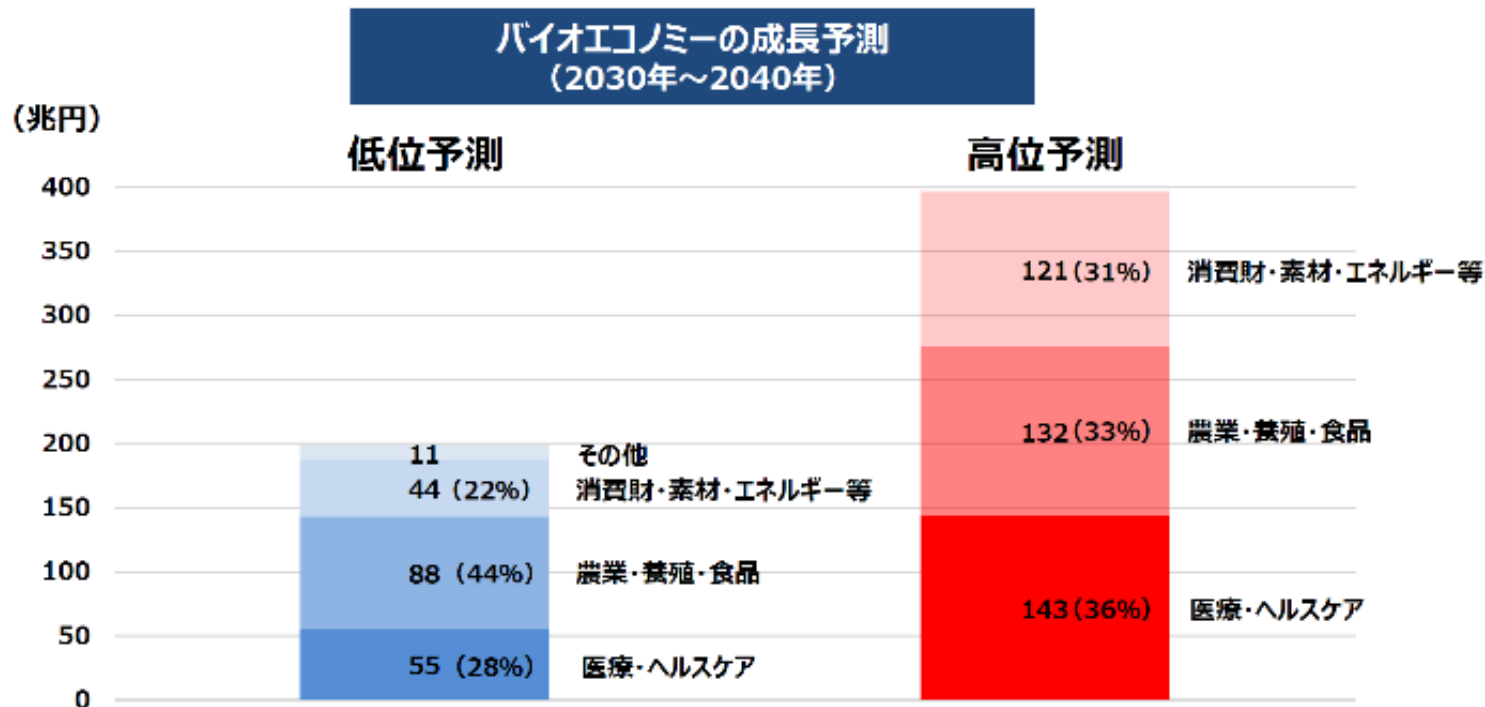
基盤的施策

- ・若手研究者について研究に専念できる環境整備、競争的研究費の充実
- ・バイオとデジタルの融合、研究のDXを一層加速するためのデータベースの整備やAIを用いた統合検索技術等の開発、バイオインフォマティクス人材の育成
- ・分野ごとや分野横断的なデータの連携・利活用を支える基盤的整備
- ・生命の発生・再生から老化までの「ライフコース」に着目した研究等の基礎研究の推進。AIや量子などの異分野の知見の活用の推進
- ・バイオリソースの収集・維持・提供の確実な実施と、中核拠点の充実
- ・人材・投資を呼び込み、市場に製品・サービスの供給に向けたバイオコミュニティ、スタートアップエコシステム拠点都市等の産学官金が連携した取組の推進

2024年6月内閣府発表

(参考) バイオテクノロジーにより成長が期待される市場分野 (民間試算)

- マッキンゼーによる分析では、細胞内分子や細胞、臓器を活用して物質を生成する**バイオエコノミーの世界市場は、2030年～2040年に200兆円から400兆円に達すると予測している。**
- 医療・ヘルスケアに加えて、**素材・エネルギー・食品などの分野でも高い成長が予測されている。**



(注1) 1米ドル=110円換算

(注2) マッキンゼーのレポートでは、「ゲノム編集等により細胞内分子の機能を活用するもの(例: バイオ医薬品、機能性素材等)」、「細胞、組織、及び臓器を活用するもの(例: 再生医療、培養肉等)」を対象として推計

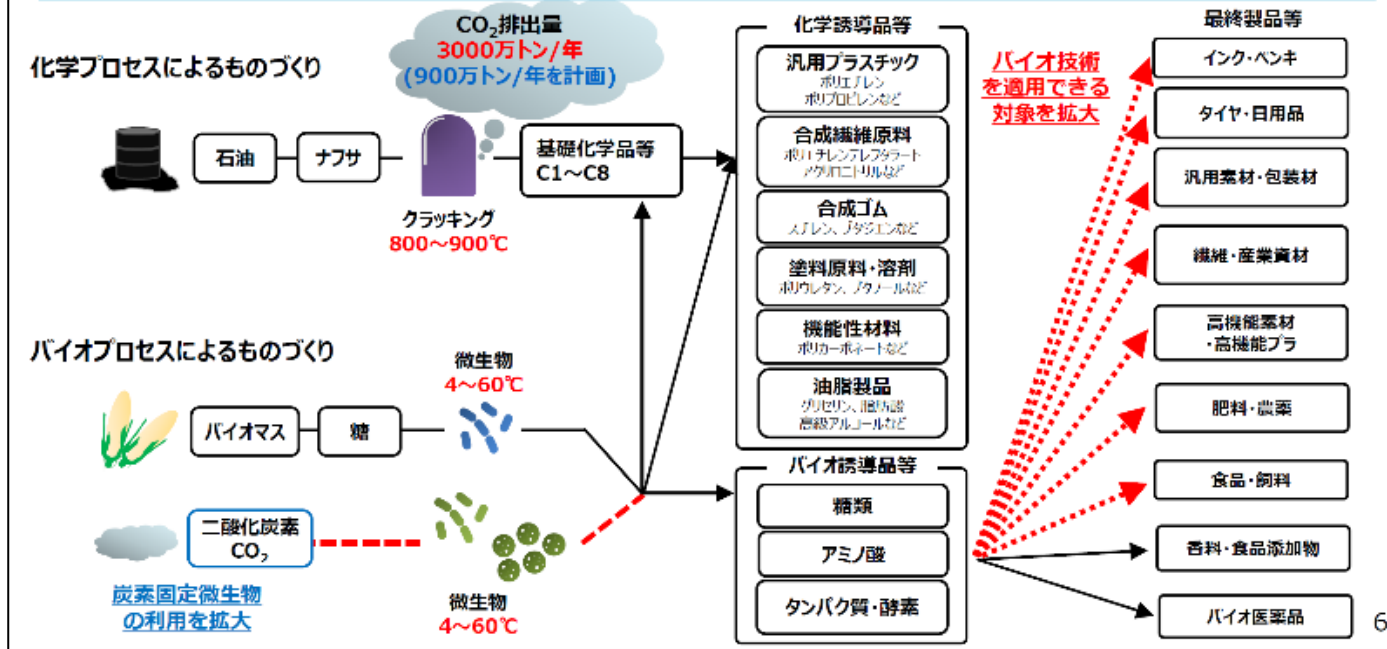
具体的には、400以上の事例から得られた各分野の既存開発品の将来市場規模推計を積み上げて試算。間接的な経済波及効果は含まれておらず、人口動態やインフレなどの影響は含まれない。

(出所) 「2020 McKinsey Global Institute Analysis」を基に作成。

2

化学プロセスとバイオプロセスによるものづくりの違い

- 化学プロセスは、800℃以上の高温高压条件下でものづくりが行われるが、バイオプロセスでは、自然条件下（常温常圧下）でものづくりが進行し、CO₂排出量の削減が期待できる。
- バイオものづくりでは、化学プロセスとは違い一般的に多段階の反応を重ねる必要がないので、炭素数の多い複雑な物質生産ほど競争力が高い。一方、バイオで作れる物質数を増やすためには、目的物質ごとに最適化された微生物の生産株・生産技術を開発する必要がある。



2023年4月経産省資料より抜粋

社会課題解決

環境負荷軽減

資源自律経済の実現

食料安定供給

バイオエコノミー急成長の鍵：コスト競争力

優良な微生物(菌株)

×

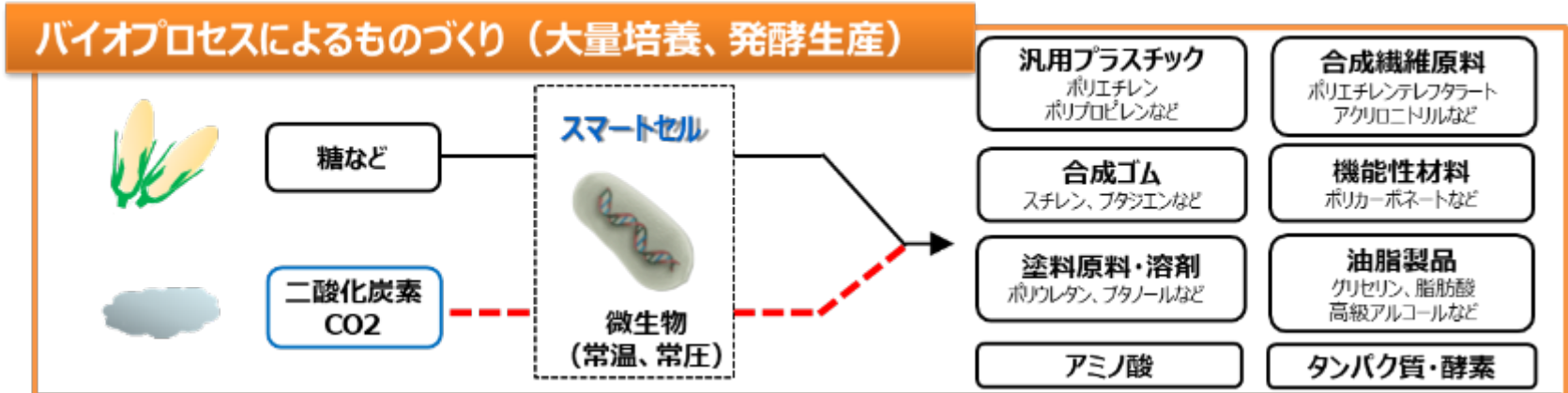
優れたバイオプロセス

ゲノム改変などによる微生物・細胞設計

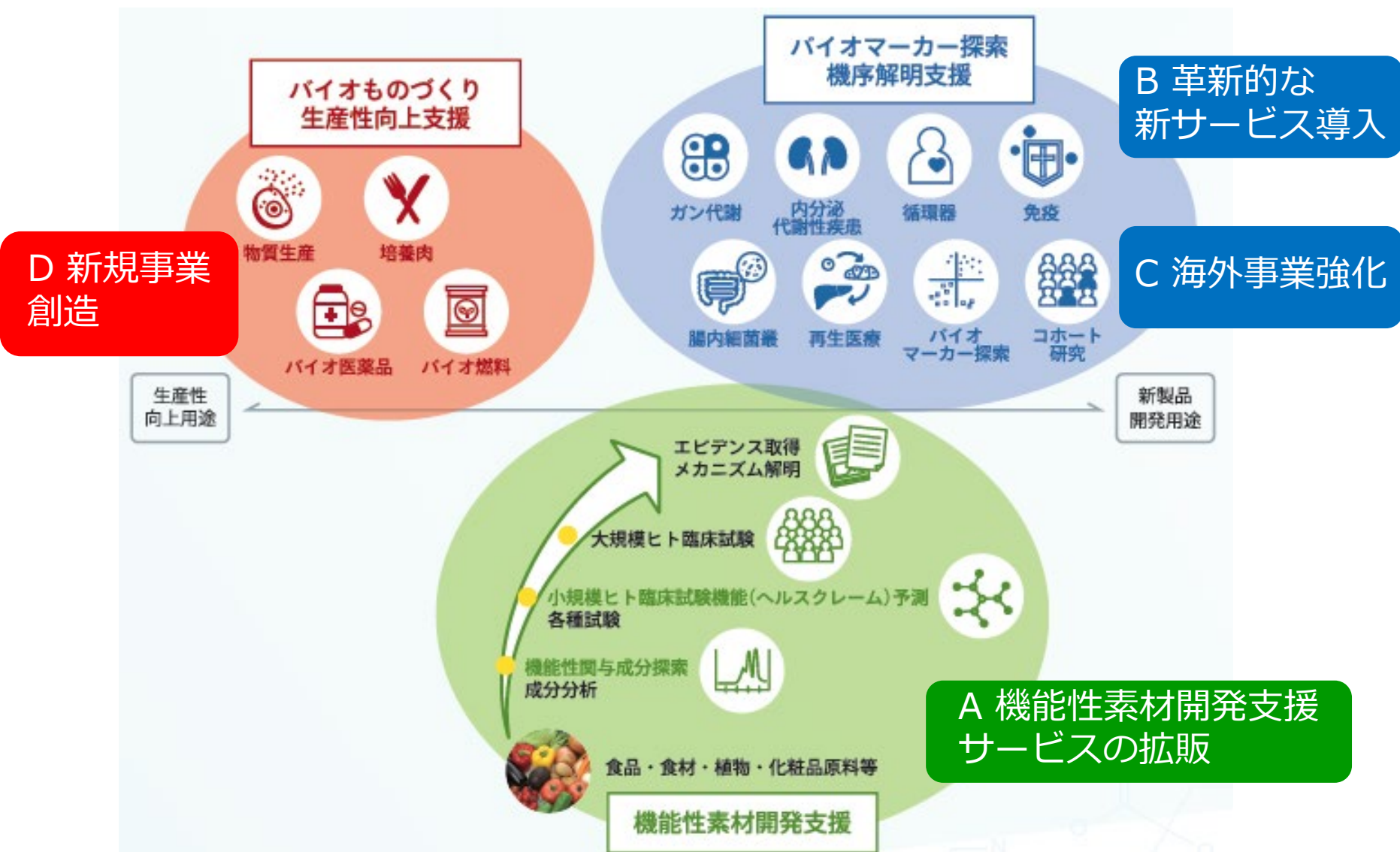
「スケールアップ問題」に対応する外的インプットによる代謝最適化



ハイスループットのメタボロミクスによる代謝分析・シミュレーション



2023年5月経産省資料より抜粋



(*) CAGR : 年平均成長率

本資料の一部またはすべての複製・転載は、お断りいたします。

© Human Metabolome Technologies, Inc.

目次

1. 2024年6月期（前年度） 決算報告
2. 中期経営計画の進捗
3. 2025年6月期（今年度） 業績予想

参考資料

➤ 売上総利益増加

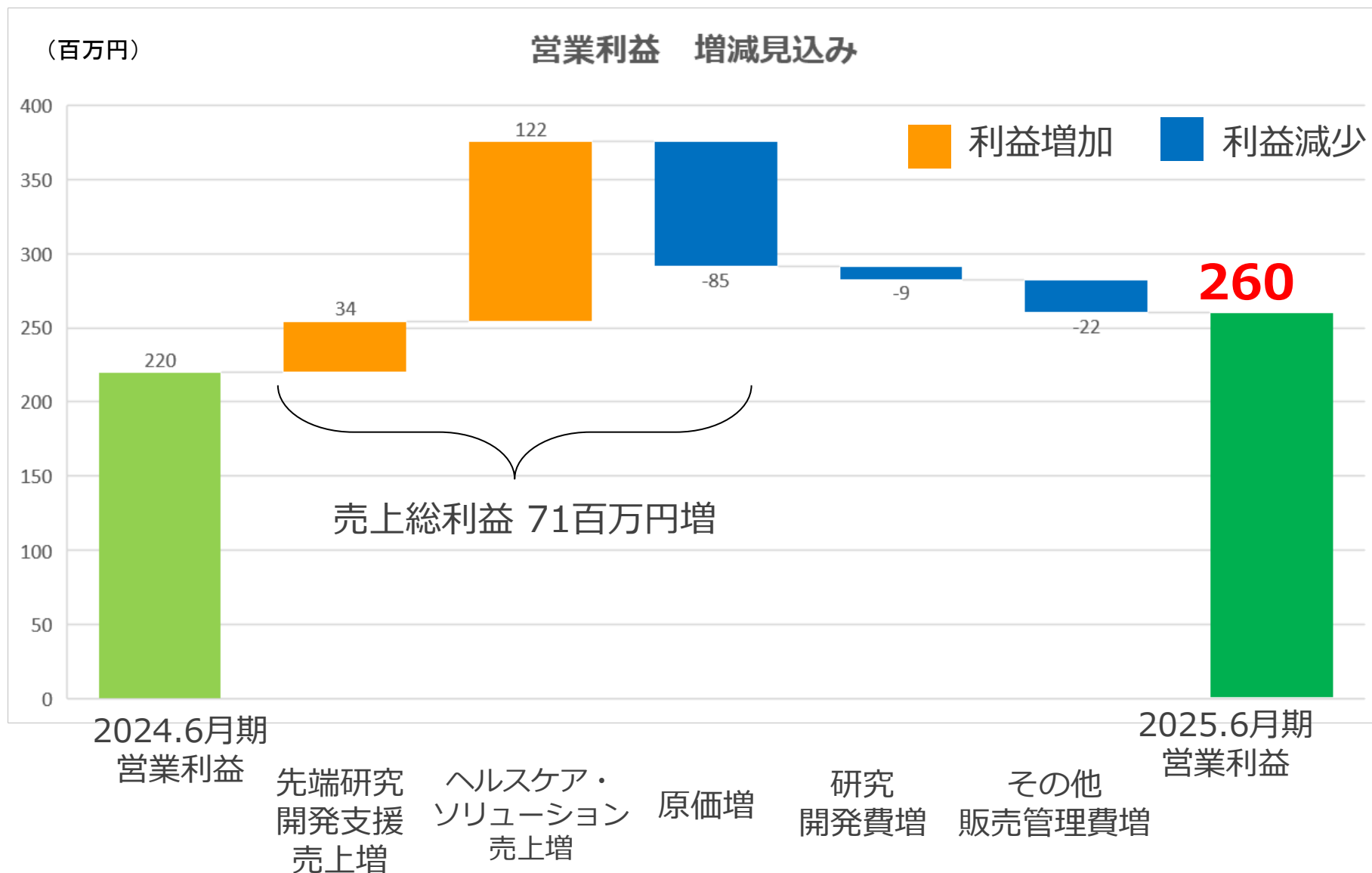
- ・機能性素材開発包括支援サービスの拡販継続
- ・新解析サービスの上市・拡販
- ・海外事業強化

➤ 将来の成長に向けた研究開発投資・人的資本投資を継続

- ・「バイオものづくり」生産性向上支援サービス開発
- ・人的資本に対する投資を継続

(単位：百万円)

	2025年6月期	(ご参考) 前期 2024年6月期	差額
	金額	金額	金額
売上高	1,500	1,345	+155
営業利益	260	220	+40
経常利益	280	241	+39
親会社株主に帰属する当期純利益	280	243	+37
一株当たり当期純利益	47円36銭	41円14銭	+6円22銭
一株当たり配当	15円	15円	-円



2024年6月期～2026年6月期 成長基盤構築

新規事業による利益拡大・飛躍的成長に向けた
新規分野での研究開発の推進

(単位：百万円)

	2023年6月期	2024年6月期	2025年6月期	2026年6月期
売上高	1,299	1,345	1,500	1,600
営業利益	210	220	260	300
経常利益	232	241	280	300
親会社株主に帰属する 当期純利益	285	243	280	290

参考資料



ヒューマン・メタボローム・テクノロジーズ株式会社

設立年月日：2003年7月1日

資本金：1,487百万円

取締役（社内）：橋爪 克仁（代表取締役会長）

大畑 恭宏（取締役社長）

創業者：（2024年8月現在）

富田 勝 慶應義塾大学名誉教授

曾我 朋義 慶應義塾大学教授

主な事業内容：先端研究開発支援事業

ヘルスケア・ソリューション事業

売上高（直近）：1,345百万円

従業員数（連結）：58名（博士：11名）

（2024年6月現在）

本社：山形県鶴岡市覚岸寺字水上246-2

東京事務所：東京都中央区新川2-9-6

シュテルン中央ビル5階

子会社：HMTアメリカ アメリカボストン

- 2001 ● 慶応義塾大学先端生命科学研究所、山形県鶴岡市に開所
- 2003 ● 創業（創業者：慶応義塾大学 富田氏、曾我氏）
- 2012 ● Human Metabolome Technologies America Inc. 設立
- 2013 ● 上場（東証マザーズ（現グロース市場）：6090）
- 2023 ● 創業20周年

(百万円)

